

日本経済新聞 2006 年 6 月 17 日夕刊掲載
「新型交付税 23 府県で減」に関する詳細情報

慶應義塾大学経済学部助教授
土居 文朗

◎掲載された試算の根拠

当該記事で示された試算結果は、

井堀利宏・岩本康志・河西康之・土居文朗・山本健介「基準財政需要の近年の動向等に関する実証分析—地方交付税制度の見直しに向けて—」, Keio Economic Society Discussion Paper Series No.06-1.

<http://www.econ.keio.ac.jp/staff/tdoi/kesdp06-1.pdf>

でダウンロード可

で示したものである。基準財政需要を人口と面積の 1 次回帰式で当てはめたもの（前掲論文 73 ページの図表 6-1）の乖離額を、3 分の 1 にして示したものである。3 分の 1 にした理由は、現行の交付税の 3 分の 1 が新型交付税の仕組みで配分されるものと見なしたためである。

その回帰分析の結果から導かれる推計式は、図表 6-1 に示しているように、

$$\text{基準財政需要額} = 107.625 \times \text{都道府県人口} + 5,329.660 \times \text{都道府県面積} + 90,368,672.099$$

である。この回帰式の決定係数は 0.975 と、極めて高い値を示し、この回帰式は現実の基準財政需要額と非常に当てはまりが良いことを示している。

この直感的含意を言えば、各県の基準財政需要額は、

- ・どの県でも同じ基礎的な財政需要：約 904 億円（定数項）と、
 - ・人口比例の財政需要：人口 1 人当たり約 11 万円と、
 - ・面積比例の財政需要：面積 1 キロ平方メートル当たり約 533 万円
- によって計算されたもの、といえる。

もし、交付税の 3 分の 1 を上記の式に従って計算するとすると、上記を 3 分の 1 にして、各県の基準財政需要額は、

- ・どの県でも同じ基礎的な財政需要：約 301 億円（定数項）と、
 - ・人口比例の財政需要：人口 1 人当たり約 3.6 万円と、
 - ・面積比例の財政需要：面積 1 キロ平方メートル当たり約 178 万円
- によって計算されたものといえる。

その結果は、本稿末尾の図表に示している。

◎交付税算定の簡素化（新型交付税）の真の狙い

上記拙共著論文で示した交付税算定の簡素化の狙いは、基準財政需要額の現行の算定方式の欠点を改めることにある。現行の算定方式を改めることに対しては、これまでの財源保障機能が蔑ろにされ、自治体で行わざるを得ない国から義務付けられた事務事業が実施不能となるとの反論がある。

そこで、拙共著論文では、基準財政需要額のうち、どれほど国から義務付けられた

経費といえるかについて分析している。総務省の計算によると、基準財政需要額のうち9割が義務付けのある経費であるとされる。これに対し、前掲拙共著論文、さらには近刊の

井堀利宏・岩本康志・河西康之・土居文朗・山本健介「基準財政需要額に占める義務的な費用等に関する実証分析」, Keio Economic Society Discussion Paper Series.

の試算では、基準財政需要額のうち国からの義務付けのある経費は、都道府県で46.2%、市町村で29.7%となっている。

この分析から、基準財政需要額のうち「国からの義務付け」のあるものは少なく、実態として自治体に相当自由裁量があることが認められる。事実、基準財政需要額に計上された経費で、歳出決算額がゼロとなっている自治体も存在している。

それならば、複雑な算定方式をやめ、前述のように人口と面積で簡素に算定するのが得策である。前掲拙共著論文で示した現行の基準財政需要額は、人口と面積の一次回帰式に当てはまる。

先般、和歌山県は、「新型交付税」にまつわる試算結果を発表した。そこで、拙共著論文での、人口と面積の一次回帰式に基づく基準財政需要額の試算結果と、和歌山県の基準財政需要額の試算結果を比較したものが、本稿末尾の図表に示している。この図表によると、拙共著論文での試算結果で生じる現行の基準財政需要額との増減額は、和歌山県の試算のそれよりもかなり小さいことがわかる。その理由は、前掲回帰式が、基準財政需要額との当てはまりがよく、それを基にすれば、現行の基準財政需要額を、現行の算定方法のように極めて複雑に計算しなくとも、人口と面積の極めて単純な1次回帰式で、わずかな誤差で再現可能だからである。これが、簡素化推進の1つの論拠である。

和歌山県の試算は、拙共著論文の試算よりも複雑な計算方法を取り、かつその計算結果が現行の基準財政需要額と大きく乖離するとして、簡素化に異議を唱えているが、それは的を射ていない。少なくとも、拙共著論文の上記の結果（当該記事で報道された結果）は、和歌山県の試算が示唆するほど各県の影響額は大きくない。だから、多くの県で大きく基準財政需要が減ると喧伝して、交付税算定の簡素化を阻止しようとするには、客観的論拠がないといえる。

算定の簡素化の真の狙いは、自治体が持つ「国からの義務付け」という錯覚を払拭し、地方交付税による財源保障を縮減し、交付税の算定にまつわる歳出削減をしないディスインセンティブを排し、自治体に配分される交付税額の予見可能性を高めることにある。交付税総額の決定とは独立した議論である。

◎拙共著論文で提案した「新型交付税」

現行の基準財政需要額の算定のように複雑な計算をしなくても、人口と面積の1次回帰式で算定すれば、恣意性もなく、現行の基準財政需要額とほぼ同じ金額を算出できるから、複雑な計算をやめて簡素化すればよい。しかも、簡素化した算定結果が現行の算定方法による基準財政需要額とあまり変わらない額になる。

しかし、そうした単純な算定の簡素化では、現状追認に堕してしまう。本来何のために簡素化するかといえば、拙共著論文152ページ図表9-1で示したように、自治体の歳出削減努力を促したり、地元経済活性化による歳入増加努力を促したりする

仕組みに、簡素化を梃子に改めることである。現行の「基準財政需要額」の考え方や、基準財政需要額と基準財政収入額の差額で交付税を配分するという「差額補填方式」の考え方には、拙共著論文で指摘しているように、自治体の歳出削減努力や、地元経済活性化による税収増加努力を怠るディスインセンティブが内包している。なぜなら、歳出削減や税収増加の努力をすれば、それだけ交付税が減額される計算方法に現行制度がなっているからである。こうした現行制度の欠点を全面的に改める必要がある。拙共著論文では、こうした考え方に立ち、拙共著論文152ページ図表9-1で示したように、新たな算定方法を提示した。

ここで、前述の基準財政需要額に関する1次回帰式と、この「新型交付税」の提案との関係について言及しておこう。前掲の基準財政需要に関する1次回帰式は、基準財政需要額を分析し、和歌山県の試算と直接比較可能にしたものだが、これが、拙共著論文で提言した「新型交付税」の配分額そのものの結果を意味していない。むしろ、算定を簡素化しても問題ない、と主張するためのものといえる。これに対し、拙共著論文153ページの数値は、拙共著論文で提言した「新型交付税」の配分額そのものだが、基準財政需要を用いない算定方法を提言しているため、和歌山県の試算と直接比較ができない。

都道府県別(人口と面積で一次回帰した場合)

	基準財政需要額(千円)	人口(12年国調)	面積(km ²)	理論値(千円)	乖離率(%)	乖離額(千円)	左の1/3
北海道	1,131,326,338	5,683,062	83,455	1,146,795,429	1.367%	15,469,091	5,156,364
青森	326,609,788	1,475,728	9,607	300,394,697	-8.026%	-26,215,091	-8,738,364
岩手	335,513,395	1,416,180	15,279	324,214,940	-3.368%	-11,298,455	-3,766,152
宮城	366,805,568	2,365,320	7,286	383,765,095	4.624%	16,959,527	5,653,176
秋田	282,818,240	1,189,279	11,612	280,253,734	-0.907%	-2,564,506	-854,835
山形	275,244,116	1,244,147	9,323	273,960,205	-0.466%	-1,283,911	-427,970
福島	400,647,948	2,126,935	13,783	392,736,934	-1.975%	-7,911,014	-2,637,005
茨城	448,926,066	2,985,676	6,096	444,189,274	-1.055%	-4,736,792	-1,578,931
栃木	329,875,590	2,004,817	6,408	340,290,598	3.157%	10,415,008	3,471,669
群馬	319,388,546	2,024,852	6,363	342,206,386	7.144%	22,817,840	7,605,947
埼玉	763,005,075	6,938,006	3,797	857,308,044	12.359%	94,302,969	31,434,323
千葉	670,525,079	5,926,285	5,157	755,666,354	12.698%	85,141,275	28,380,425
東京	1,577,058,267	12,064,131	2,187	1,400,424,533	-11.200%	-176,633,734	-58,877,911
神奈川	849,830,606	8,489,944	2,416	1,016,972,574	19.668%	167,141,968	55,713,989
新潟	486,468,015	2,475,733	12,583	423,879,849	-12.866%	-62,588,166	-20,862,722
富山	229,679,766	1,120,851	4,247	233,636,883	1.723%	3,957,117	1,319,039
石川	237,450,416	1,180,997	4,185	239,780,123	0.981%	2,329,707	776,569
福井	198,065,527	828,944	4,189	201,910,699	1.941%	3,845,172	1,281,724
山梨	203,185,310	888,172	4,465	209,756,884	3.234%	6,571,574	2,190,525
長野	411,413,341	2,213,128	13,562	400,838,140	-2.570%	-10,575,201	-3,525,067
岐阜	356,810,153	2,109,740	10,621	374,036,181	4.828%	17,226,028	5,742,009
静岡	518,940,139	3,767,393	7,780	537,297,548	3.537%	18,357,409	6,119,136
愛知	858,019,509	7,043,300	5,163	875,916,658	2.086%	17,897,149	5,965,716
三重	319,218,317	1,857,339	5,777	321,051,672	0.574%	1,833,355	611,118
滋賀	232,165,666	1,342,832	4,017	256,301,823	10.396%	24,136,157	8,045,386
京都	378,110,947	2,644,391	4,613	399,556,267	5.672%	21,445,320	7,148,440
大阪	1,068,219,702	8,805,081	1,894	1,048,106,614	-1.883%	-20,113,088	-6,704,363
兵庫	792,526,521	5,550,574	8,394	732,485,635	-7.576%	-60,040,886	-20,013,629
奈良	238,433,161	1,442,795	3,691	265,321,410	11.277%	26,888,249	8,962,750
和歌山	233,231,559	1,069,912	4,726	230,704,720	-1.083%	-2,526,839	-842,280
鳥取	170,636,667	613,289	3,507	175,066,210	2.596%	4,429,543	1,476,514
島根	233,757,772	761,503	6,708	208,074,058	-10.987%	-25,683,714	-8,561,238
岡山	330,875,857	1,950,828	7,113	338,234,469	2.224%	7,358,612	2,452,871
広島	433,218,182	2,878,915	8,478	445,394,767	2.811%	12,176,585	4,058,862
山口	301,780,420	1,527,964	6,111	287,387,452	-4.769%	-14,392,968	-4,797,656
徳島	205,570,513	824,108	4,145	201,157,106	-2.147%	-4,413,407	-1,471,136
香川	196,029,264	1,022,890	1,876	210,456,644	7.360%	14,427,380	4,809,127
愛媛	281,114,099	1,493,092	5,677	281,318,997	0.073%	204,898	68,299
高知	220,255,457	813,949	7,105	215,836,660	-2.006%	-4,418,797	-1,472,932
福岡	657,476,309	5,015,699	4,975	656,698,315	-0.118%	-777,994	-259,331
佐賀	199,000,965	876,654	2,440	197,720,278	-0.644%	-1,280,687	-426,896
長崎	317,669,974	1,516,523	4,095	275,407,153	-13.304%	-42,262,821	-14,087,607
熊本	347,436,440	1,859,344	7,405	329,944,465	-5.035%	-17,491,975	-5,830,658
大分	267,515,894	1,221,140	6,339	255,579,099	-4.462%	-11,936,795	-3,978,932
宮崎	263,070,092	1,170,007	7,735	257,514,101	-2.112%	-5,555,991	-1,851,997
鹿児島	393,153,311	1,786,194	9,188	331,573,857	-15.663%	-61,579,454	-20,526,485
沖縄	263,412,800	1,318,220	2,274	244,363,152	-7.232%	-19,049,648	-6,349,883
計	19,921,486,687	126,925,863	377,846	19,921,486,687	0.000%	0	0

◆基準財政需要額=107.625×都道府県人口+5,329.660×都道府県面積+90,368,672.099
 [t値:39.145] [t値:9.011] [t値:8.352]

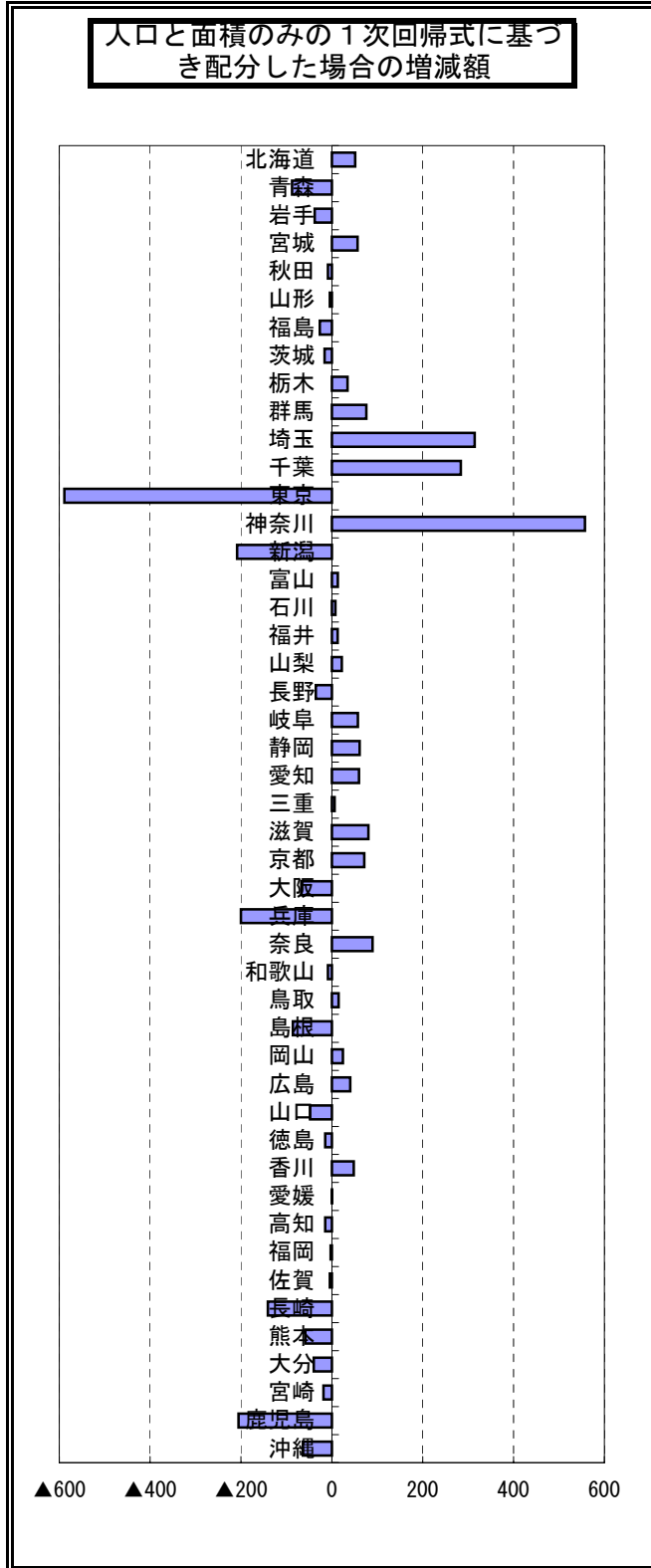
【決定係数:0.975】

○乖離率が10%を超えて実績値を下回る都県を着色。(5都県)

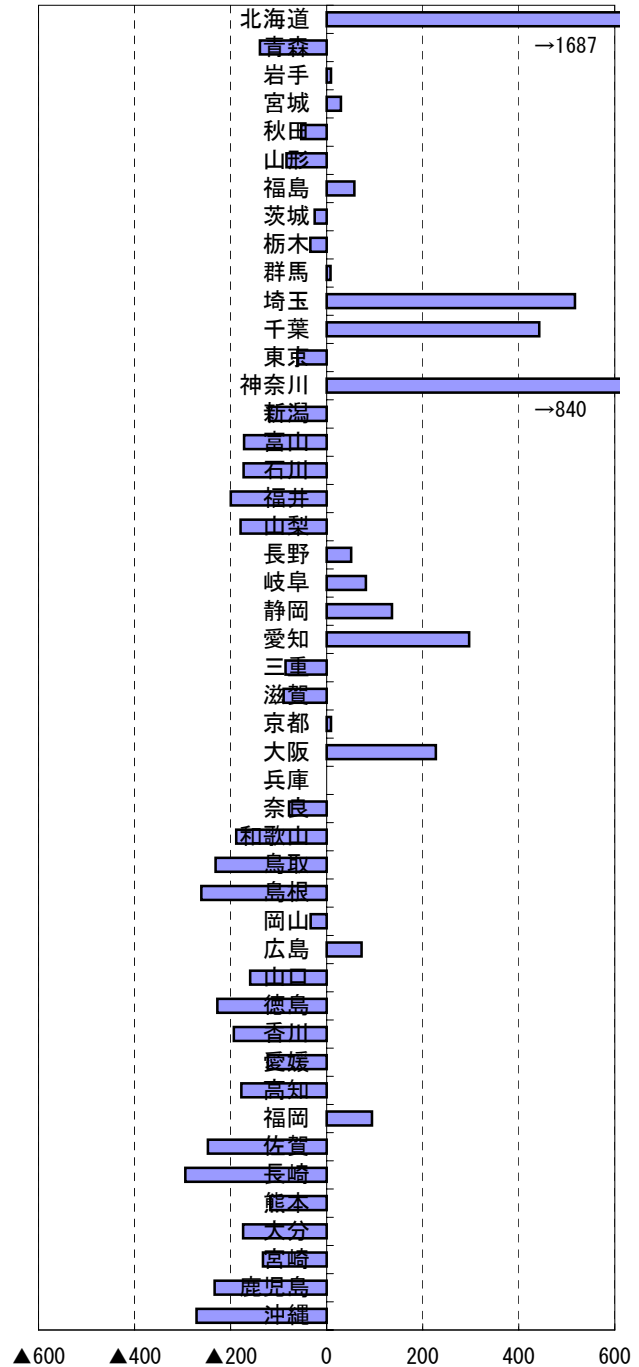
出典：井堀利宏・岩本康志・河西康之・土居丈朗・山本健介(2006)「基準財政需要の近年の動向等に関する実証分析—地方交付税制度の見直しに向けて—」, Keio Economic Society Discussion Paper Series No.06-1.
<http://www.econ.keio.ac.jp/staff/tdoi/kesdp06-1.pdf>でダウンロード可

普通交付税(都道府県分)の3分の1を人口・面積のみで比例して配分した場合の変化

現行の基準財政需要額は人口と面積の1次回帰式での当てはまりが非常によいため、算定の簡素化による影響は小さい。簡素化による影響の大きさを誇張して、算定の簡素化を阻止すべきでない。簡素化のメリットは、個々の費目を複雑に計算する現行の配分方法における「国からの義務付け」の錯覚から逃れられることにある。



人口：面積=8：2で配分した場合の増減額 (和歌山県試算)



(単位：億円)

左図は、井堀利宏・岩本康志・河西康之・土居文朗・山本健介「基準財政需要の近年の動向等に関する実証分析—地方交付税制度の見直しに向けて—」, Keio Economic Society Discussion Paper Series No. 06-1を基に作成